

2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年11月1日
東

上場会社名 三井海洋開発株式会社 上場取引所
 コード番号 6269 URL http://www.modec.com/jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 香西 勇治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 高野 育浩 (TEL) 03-5290-1200
 四半期報告書提出予定日 2019年11月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2019年12月期 第3四半期決算補足説明資料」
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	219,363	31.5	△8,858	—	△2,877	—	△4,618	—
2018年12月期第3四半期	166,802	13.5	11,899	23.6	18,638	1.4	12,750	△1.7

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 △17,532百万円(—%) 2018年12月期第3四半期 16,815百万円(107.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	△81.97	—
2018年12月期第3四半期	226.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	352,940	135,402	37.0
2018年12月期	343,229	164,814	44.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 130,532百万円 2018年12月期 152,665百万円

(注) 2019年12月期の期首から「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を適用しており、2018年12月期に係る連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	21.25	—	31.25	52.50
2019年12月期	—	22.50	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	44.2	△6,000	—	2,000	△93.1	0	△100.0	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年12月期 3 Q	56,408,000株	2018年12月期	56,408,000株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年12月期 3 Q	60,409株	2018年12月期	31,272株
---------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年12月期 3 Q	56,351,643株	2018年12月期 3 Q	56,391,599株
---------------	-------------	---------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さが見られるものの、企業収益の伸長により雇用・所得環境も引続き改善するなど緩やかに回復しました。世界経済は、米中間の通商問題の長期化や英国のEU離脱問題等の政治及び経済に対する懸念から先行きに対する不透明感が強まりました。

原油価格については、景気減速による需要の後退が意識される一方で中東での地政学的リスクの高まりによる供給不安から、WTIは1バレル50米ドル台での推移となりました。エネルギー資源の持続的な供給の観点から、石油会社による深海域を中心とした開発は継続的に行われると考えられ、当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業は安定的な成長が見込まれています。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、大型チャータープロジェクトの新規受注及び既存プロジェクトの仕様変更並びにオペレーションサービス等により、受注高は342,043百万円（前年同期比421.5%増）となりました。売上高はFPSO建造工事の進捗により219,363百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

利益面では、メキシコ向けFPSOの建造工事について当初の見積もりを上回った費用に対する引当金を計上したことなどにより、営業損失が8,858百万円（前年同期は営業利益11,899百万円）となりました。利息収入や持分法投資利益を含めた経常損失は2,877百万円（前年同期は経常利益18,638百万円）となりました。これらにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は4,618百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益12,750百万円）となりました。

(参考)

当第3四半期連結累計期間における連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額並びに未実現利益の損益への影響額は以下のとおりとなっております。

(単位:百万円)

	当第3四半期 連結累計期間	持分法適用 関係会社 当社出資 比率相当額	持分法投資 利益調整	小計 (持分法投資 利益調整後)	未実現利益 影響額控除 (消去及び 実現に係る 影響額)	合計 (未実現利 益影響額 控除後)
営業損失(△)	△8,858	15,876	—	7,017	698	7,716
経常損失(△)	△2,877	2,939	△2,690	△2,629	698	△1,930
法人税等	1,695	1,102	—	2,797	△79	2,717
非支配株主に 帰属する 四半期純利益	423	—	—	423	—	433
親会社株主に 帰属する 四半期純損失(△)	△4,618	2,690	△2,690	△4,618	779	△3,839

(注) 本表は、連結損益、持分法適用関係会社の損益の当社出資比率相当額、及び未実現利益の消去並びに実現に係る影響額を、当社が独自に算出して単純合算及び控除したものであり、有限責任あずさ監査法人によるレビューは受けておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の状況は、主に売掛金の増加により、前連結会計年度末比9,711百万円増加して352,940百万円となりました。

負債は、主に買掛金の増加により、前連結会計年度末比39,123百万円増加して217,538百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金、繰延ヘッジ損益及び非支配株主持分が減少したことにより、前連結会計年度末比29,412百万円減少して135,402百万円となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,215	37,241
売掛金	95,065	134,326
たな卸資産	5,405	8,343
短期貸付金	43,021	27,144
その他	17,614	13,404
貸倒引当金	△738	△465
流動資産合計	211,584	219,995
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	998	6
その他(純額)	1,545	4,737
有形固定資産合計	2,543	4,743
無形固定資産		
のれん	1,024	877
その他	8,235	8,759
無形固定資産合計	9,260	9,637
投資その他の資産		
投資有価証券	71,458	70,320
関係会社長期貸付金	36,947	37,781
その他	11,433	10,461
投資その他の資産合計	119,840	118,563
固定資産合計	131,644	132,944
資産合計	343,229	352,940
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,680	125,024
1年内返済予定の長期借入金	6,142	13,917
未払費用	15,507	16,593
未払法人税等	7,219	5,238
前受金	9,981	9,623
賞与引当金	45	191
役員賞与引当金	19	17
工事損失引当金	—	8,037
保証工事引当金	5,937	6,228
修繕引当金	5	—
その他の引当金	46	44
その他	1,475	3,736
流動負債合計	144,060	188,653
固定負債		
長期借入金	24,889	11,474
退職給付に係る負債	347	351
その他	9,117	17,058
固定負債合計	34,353	28,884
負債合計	178,414	217,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,122	30,122
資本剰余金	30,851	29,506
利益剰余金	93,571	85,921
自己株式	△99	△188
株主資本合計	154,446	145,360
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△6,864	△14,631
為替換算調整勘定	5,740	534
在外子会社の退職給付債務等調整額	△656	△730
その他の包括利益累計額合計	△1,781	△14,828
非支配株主持分	12,148	4,869
純資産合計	164,814	135,402
負債純資産合計	343,229	352,940

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	166,802	219,363
売上原価	145,895	219,191
売上総利益	20,906	172
販売費及び一般管理費	9,007	9,031
営業利益又は営業損失(△)	11,899	△8,858
営業外収益		
受取利息	4,536	4,483
受取配当金	2	—
持分法による投資利益	4,088	2,690
その他	351	49
営業外収益合計	8,978	7,223
営業外費用		
支払利息	698	697
為替差損	992	255
デリバティブ評価損	—	50
その他	548	237
営業外費用合計	2,239	1,242
経常利益又は経常損失(△)	18,638	△2,877
特別利益		
固定資産売却益	—	377
特別利益合計	—	377
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	18,638	△2,500
法人税、住民税及び事業税	4,305	2,344
過年度法人税等	13	0
法人税等調整額	1,189	△650
法人税等合計	5,508	1,695
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,130	△4,195
非支配株主に帰属する四半期純利益	379	423
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	12,750	△4,618

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,130	△4,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	—
繰延ヘッジ損益	△342	△418
為替換算調整勘定	△1,802	△3,359
在外子会社の退職給付債務等調整額	△19	32
持分法適用会社に対する持分相当額	5,832	△9,591
その他の包括利益合計	3,685	△13,337
四半期包括利益	16,815	△17,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,427	△17,666
非支配株主に係る四半期包括利益	388	133

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用に関しては、一部の連結子会社において、主として当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。